

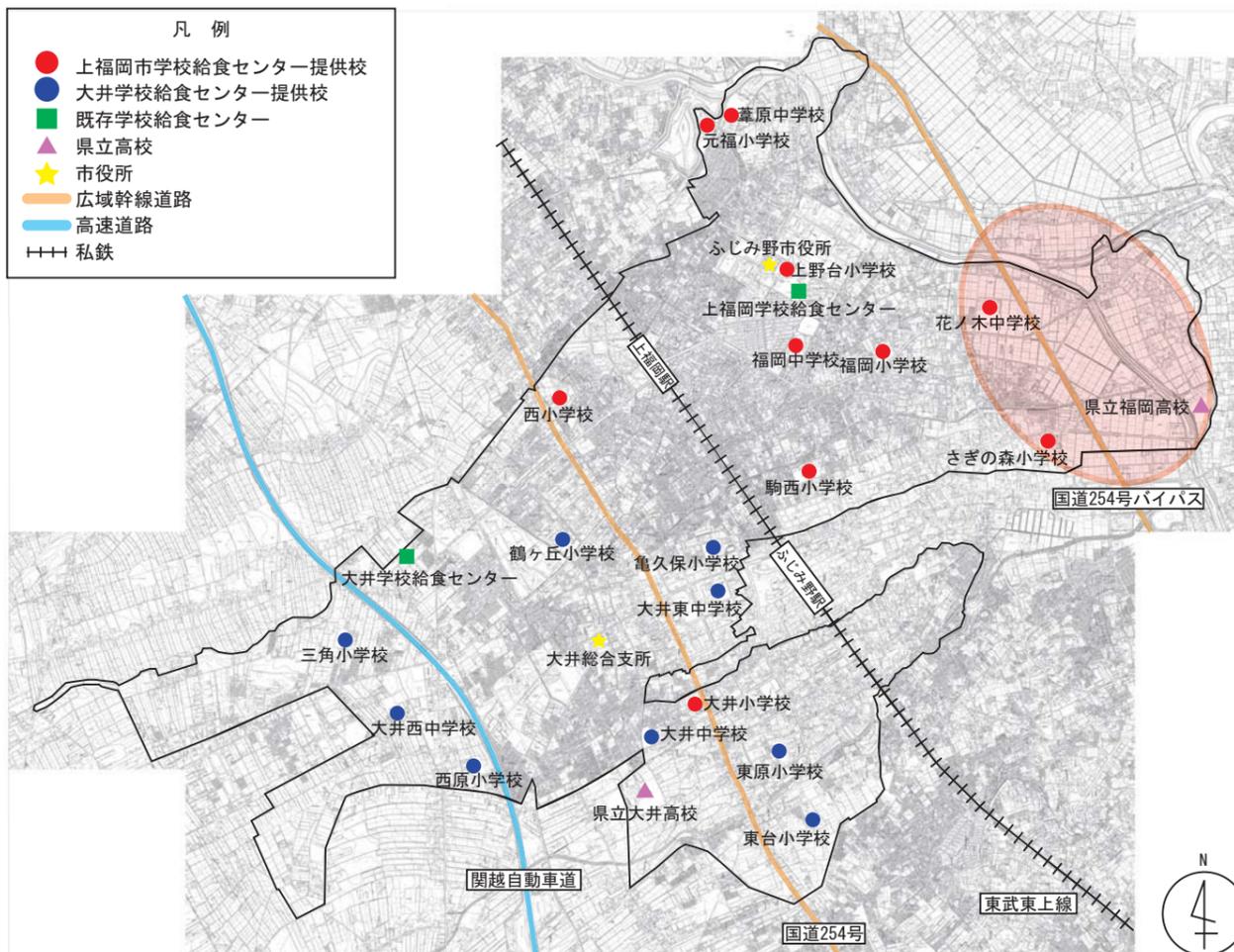
ふじみ野市学校給食施設更新に係る実施方針等検討業務 ～上福岡学校給食センター施設更新に係る事業手法について～

1. 業務の目的

- 上福岡学校給食センターは、市内小中学校10校に給食（約4,900食）を提供しているが昭和46年1月に開設された建物で、築後41年が経過している。その間、平成6年から平成8年にかけて大規模な施設や設備のリニューアルを行ったが、施設・設備機器ともに老朽化が進行し、平成21年4月に施行された「学校給食衛生管理基準」に対応しきれていないのが現状である。
- また、本市では、開発行為等住宅地としての土地利用が進み、今後数年にわたり提供食数の増加が見込まれることから、それに対処できる施設の必要性が求められている。
- 一方、市を取り巻く社会経済情勢や財政状況は厳しさを増しており、効果的・効率的な施設整備、維持管理運営が求められている。
- そこで、これらの課題に対応した学校給食のあり方を整理するとともに、今後施設整備方針を検討する上で、従来の整備手法にとらわれず、民間活力の導入も視野に入れた様々な整備手法を比較し、本事業の実施方針を定めることとする。

3. 建設予定区域

■新上福岡学校給食センターの建設予定区域を検討すると、下図の○に示す範囲となる。



2. 新たな上福岡学校給食センターの基本理念と基本方針

1) 基本理念

安心・安全な
好ましい学校給食の提供

2) 基本方針

- ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の区分、温度・湿度管理など、衛生管理基準に適合した施設とします。
- 食物アレルギーに対応できる施設とします。
- 災害時の炊き出しなど、応急的な対応ができる施設とします。
- 食育について、中心的な役割ができる施設とします。
- 環境に配慮した施設とします。

4. 事業手法の概要

公共施設の整備、維持管理、運営に係る事業手法の概要

事業手法		概要
従来手法		行政が施設整備して行政が運営するという従来から多く行われてきた典型的な行政施設の運営方式。メリットとしては、行政の責任の元にサービスが提供されるため、サービスに一定の質が期待できる、継続性が担保されるといった信頼性の点が挙げられる。
PFI※1 手法	BTO方式	BTO方式(Build Transfer Operate)は、民間事業者が公共施設等の設計建設(Build)を行い、その施設を行政側に譲渡(Transfer)した後、その施設の維持管理・運営(Operate)を行う方式。民間事業者はBOTに比べて税務上有利であるが、施設が市の公有財産となることから、民間事業者の運営上の自由度が低い。
	BOT方式	BOT方式(Build Operate Transfer)は、民間事業者が公共施設等の設計建設(Build)を行い、その施設を所有したまま維持管理・運営(Operate)を行う方式で、事業期間終了後、その施設は行政側に譲渡(Transfer)する。公共施設等が民間事業者所有であるため、運営するのに民間事業者の自由度が高く、民間の創意工夫が図りやすい。一方、事業期間中に施設の償却が終了しない場合や不動産取得税等を負担する等税務上不利であり、また国庫補助金等の対象にならないケースもある。
	BOO方式	民間事業者が公共施設等の設計建設(Build)を行い、その施設を所有したまま維持管理・運営(Operate)を行う。民間事業者は、事業期間終了後もその施設を継続して所有(Own)し、行政側に譲渡、売却を行わず、公共サービスの提供は契約の継続等により引き続き行う。事業終了時点で民間事業者が施設を解体・撤去する等の事業方式である。
PFI的 手法	設計建設一括発注方式(DB)	設計技術が施工技術と一体で開発されること等により、個々の業者等が有する特別な設計・施工技術を一括して活用することが適当な工事を対象として、設計・施工分離の原則の例外として、概略の仕様等に基づき設計案を受け付け、価格のみの競争又は総合評価により決定された落札者に、設計・施工を一括して発注する方式。
	設計建設運営一括発注方式(DBO)	公共が資金調達を行い、設計(Design)・建設(Build)・運営(Operate)を民間に委託する方式。民間の提供するサービスに応じて公共が料金を支払う。民間が資金調達を行うのに比べ、資金調達コストが低いため、コスト縮減率で有利になりやすい。一方、公共が資金調達を行うため、設計・施工、運営段階における金融機関によるモニタリング機能が働かない点がPFIと異なる。

※1 PFI (Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは、1992年に英国で誕生した、民間の資金や経営能力・技術力を活用して、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を効率的・効果的に整備する公共事業の手法のことである。日本においては、平成11年7月「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が成立し、同年9月に施行され、この法律に準拠したPFI事業が実施できるようになった。

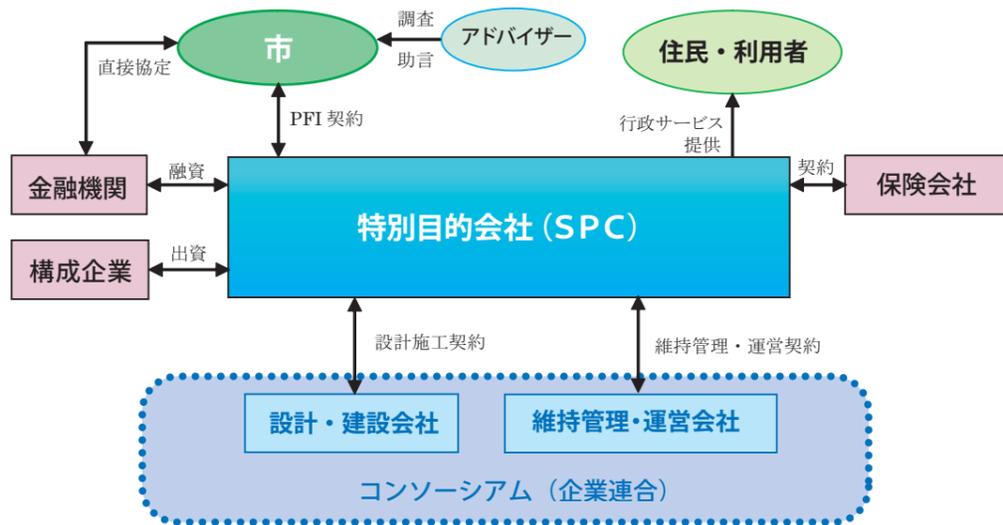
5. PFIによる事業計画の検討

想定される施設規模

敷地面積	約 6,000 m ²
延べ面積	約 3,200 m ²
構造、階数	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造 2 階建
最大調理食数	7,000 食/日
調理方式	ドライシステム

PFIの仕組み

■PFI事業の基本的な仕組みは以下のとおりである。



事業範囲の検討

- 現在、市の既存給食センターでは、給食配送・回収および建物維持管理について民間委託し、その他の業務項目は市が実施している状況である。
- 新上福岡学校給食センターを整備する場合について検討すると以下のとおりとなり、「献立の作成」「食材の調達」「食材の検収」「給食の検食」はPFI事業に含まずに、従来どおり市が実施するものとする。

段階	業務項目	従来		PFI	
		市	民間	市	SPC
建設段階	設計	○	—	—	○
	建設	○	—	—	○
運営段階	献立作成	○	—	○	△
	食材の選定・購入	○	—	○	—
	食材の検収	○	—	○	—
	調理	○	—	—	○
	検食	○	—	○	—
	給食配送・回収	—	○	—	○
維持管理段階	食器等洗浄	○	—	—	○
	建物維持管理	—	○	—	○
	厨房機器維持管理	○	—	—	○

6. 事業実施に向けて

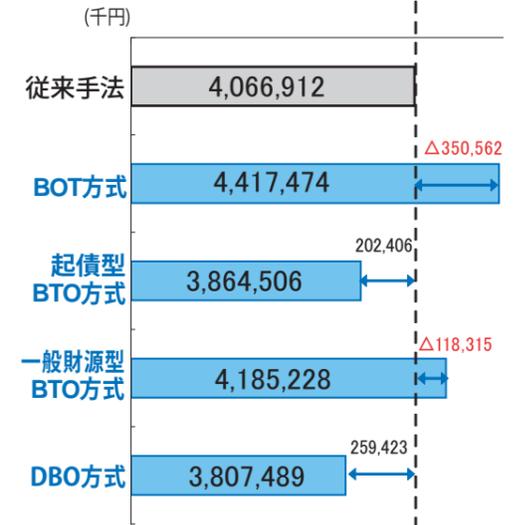
PFI導入の総合評価

- 本事業においてPFI導入が望ましいか否かについて検討した結果を以下に示す。
- 従来手法で行った場合に比べてPFI手法で実施した際に、市の財政負担の軽減が見込まれるか否か定量的に評価検討した結果、下記の条件において、VFM^{※2}はそれぞれ以下のとおり期待できるとの結論を得た。

※2 VFM (Value For Money:バリュー・フォー・マネー) とは、費用対効果の観点から、税金(マネー)の使用価値(バリュー)を最大化しようとする考え方である。

本事業の定量的評価

費目	従来手法 (PSC)	PFI手法			PFI的手法 DBO方式
		BOT方式	起債型 BTO方式	一般財源型 BTO方式	
削減率	—	建設費削減率10.0%、維持管理削減率5.6%、運営費削減率10.0%			
割引率	4.0% (国土交通省「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」より)				
事業期間	設計・建設期間(2年) + 15年				
事業範囲	設計・建設・維持管理・運営				
市財政負担総額 (現在価値 ^{※3}) (千円)	4,066,912	4,417,474	3,864,506	4,185,228	3,807,489
VFM(現在価値) (%)	—	△ 8.6	5.0	△ 2.9	6.4



※3 現在価値とは、複数年にわたる事業の経済的価値を図るために、将来価値を一定の割引率で置きかえたものである。

- 財政負担軽減効果を示す指標であるVFMは、起債型BTO方式、DBO方式でNPVがプラス。
- 学校給食という行政サービスを提供する上で「コストの低減」も重要な視点であるが、その上で民間活力を導入するが故に「事業の継続性を如何に担保するか」という点に留意が必要。
- この観点から両方式を比較した場合、「設計・施工」+「維持管理・運営」と分割して契約するDBO方式に比べ、「設計・施工・維持管理・運営」を一括して契約するBTO方式は、SPCを構成する企業間が連帯して事業を完遂する仕組みが内在化されており、事業継続の面で優位である。
- また、BTO方式の場合、金融機関は、融資に際して、事業継続ができるよう民間事業者間と契約を締結する。さらに自治体間と「直接協定」を締結し、事業が頓挫した場合においても、新たな事業者を見つけ出し、市からの支払いを受ける権利を確保し事業の修復を行う効果が期待される。

左記のとおり、給食事業の特徴を勘案し、本事業においては、**「起債型BTO式」**が最適であるといえる。

事業の実施スケジュール (予定)

業務項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度～	備考
事業者選定プロセス		■				約1年
事業契約締結			■			12月議会
調査・設計業務			■			6～9ヶ月
建設・工事監理業務				■		12～15ヶ月
運営・準備期間					■	3～4ヶ月
運営業務					■	